

1. 平成22年度 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成21年度 予算額 ^{※1} (A)	平成22年度 概算要求額 (8月末) (B)	平成22年度 概算要求額 (10月) (C)	対前年度 比較増△減 (C-A)	対前年度比
一 般 会 計	債 6,394 115,856	債 5,729 141,174	債 2,094 119,323	債 △ 4,301 3,466	3.0%
文部科学省 ^{※2}	債 6,394 105,949	債 5,729 128,933	債 2,094 109,135	債 △ 4,301 3,186	3.0%
その他	9,907	12,241	10,188	281	2.8%
内閣府	1,812	2,033	1,964	151	8.4%
総務省	13	15	11	△ 1	-9.9%
外務省	8,055	10,160	8,183	128	1.6%
農林水産省	-	-	-	-	-
国土交通省	28	33	30	2	7.3%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 277 339,854	債 3,058 347,750	債 3,058 327,169	債 2,781 △ 12,685	-3.7%
文部科学省	債 277 146,576	債 3,058 150,066	債 3,058 146,566	債 2,781 △ 10	0.0%
経済産業省	193,278	197,685	180,603	△ 12,675	-6.6%
・電源立地対策	債 0 194,319	債 0 199,761	債 0 183,944	債 0 △ 10,375	-5.3%
文部科学省	債 0 28,483	債 0 28,938	債 0 28,554	債 0 71	0.2%
経済産業省	165,836	170,824	155,391	△ 10,446	-6.3%
・電源利用対策	債 277 145,535	債 3,058 147,989	債 3,058 143,225	債 2,781 △ 2,310	-1.6%
文部科学省	債 277 118,093	債 3,058 121,128	債 3,058 118,012	債 2,781 △ 81	-0.1%
経済産業省	27,442	26,861	25,213	△ 2,229	-8.1%
合 計	債 6,672 455,710	債 8,787 488,925	債 5,152 446,492	債 △ 1,519 △ 9,219	-2.0%
文部科学省	債 6,672 252,525	債 8,787 278,999	債 5,152 255,701	債 △ 1,519 3,176	1.3%
経済産業省	193,278	197,685	180,603	△ 12,675	-6.6%
その他	9,907	12,241	10,188	281	2.8%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

※1) 平成21年度予算額には、補正予算を含まない。

※2) 平成21年度予算額について、文部科学省内での計上の振り替えに伴い、以前の公表額から変更。

2. 平成22年度 一般会計 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：千円
債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成21年度 予算額 ^{※1} (A)	平成22年度 概算要求額 (8月末) (B)	平成22年度 概算要求額 (10月) (C)	対前年度 比較増△減 (C-A)	備 考
内 閣 府	計	1,812,327	2,032,665	1,963,760	151,433	対前年度比 8.4%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	239,638	263,163	221,027	△ 18,611	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	848,122	1,044,935	1,018,166	170,044	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	546,735	546,735	546,735	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	177,832	177,832	177,832	0	
総 務 省	計	12,727	15,461	11,472	△ 1,255	対前年度比 -9.9%
	1. 原子力災害対策の拡充に要する経費	8,339	11,073	7,084	△ 1,255	
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	4,388	4,388	4,388	0	
外 務 省	計	8,054,514	10,160,404	8,182,879	128,365	対前年度比 1.6%
	1. IAEA分担金及び拠出金	7,969,853	10,033,482	8,155,660	185,807	
	2. 原子力安全関連拠出金	47,686	100,000	0	△ 47,686	
	3. 二国間原子力協力協定交渉関連経費	7,689	15,923	15,243	7,554	
	4. 国際活動参加経費	6,421	5,312	5,087	△ 1,334	
	5. 原子力科学技術に関する研究、開発及び 訓練のための地域協力協定（R C A）関係 経費	22,865	5,687	6,889	△ 15,976	
文部科学省	計	債 6,394,433 105,949,352	債 5,729,106 128,933,061	債 2,093,882 109,135,207	債 △ 4,300,551 3,185,855	対前年度比 3.0%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費 ^{※2}	債 4,336,774 73,241,107	債 5,729,106 90,794,708	債 2,093,882 72,889,428	債 △ 2,242,892 △ 351,679	-0.5%
		（エネ特会を 含めた総額 債 4,614百万円 184,318百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 8,787百万円 204,760百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 5,152百万円 183,967百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 1,438百万円 851百万円）	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	11,775,668	14,686,395	12,494,927	719,259	6.1%
	3. 大学共同利用機関法人に必要な経費	12,571,007	13,450,207	12,549,443	△ 21,564	-0.2%
4. 文部科学省内局に必要な経費 ^{※2}	債 2,057,659 8,031,570	9,721,432	11,013,747	債 △ 2,057,659 2,982,177	37.1%	

省 別	事 項	平成21年度 予算額※ ¹ (A)	平成22年度 概算要求額 (8月末) (B)	平成22年度 概算要求額 (10月) (C)	対前年度 比較増△減 (C-A)	備 考
	5. 原子力試験研究費 うち、文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	330,000 60,758 39,670 12,881 201,156 15,535	280,319 59,453 33,202 11,043 157,883 18,738	187,662 43,696 23,697 8,045 102,302 9,922	△ 142,338 △ 17,062 △ 15,973 △ 4,836 △ 98,854 △ 5,613	-43.1%
農林水産省	計	-	-	-	-	対前年度比 -
	1. 奄美群島におけるアリモドキノウムシ 根絶防除に必要な経費	(食の安全・安心 確保交付金 (2,314百万円))	(食の安全・安心 確保交付金 (2,909百万円))	(食の安全・安心 確保交付金 (2,888百万円))	-	
	2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	(農林水産業研 究開発共通費 (2,473百万円))	-		-	
国土交通省	計	27,533	32,703	29,554	2,021	対前年度比 7.3%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	14,057	18,162	15,013	956	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	12,569	13,634	13,634	1,065	
	3. 放射性物質安全輸送に係る講習会の実施	907	907	907	0	
合 計		債 6,394,433 115,856,453	債 5,729,106 141,174,294	債 2,093,882 119,322,872	債 △ 4,300,551 3,466,419	対前年度比 3.0%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

※1) 平成21年度予算額には、補正予算を含まない。

※2) 平成21年度予算額について、文部科学省内での計上の振り替えに伴い、以前の公表額から変更。

3. 平成22年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予算額 (A)	平成22年度 概算要求額 (8月末) (B)	平成22年度 概算要求額 (10月) (C)	対前年度 比較増△減 (C-A)	備 考
	債 0	債 0	債 0	債 0	
電源立地対策	194,319	199,761	183,944	△ 10,375	対前年度比 -5.3%
1. 電源立地等推進対策委託費	3,758	3,614	2,823	△ 935	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	9,563	9,365	8,856	△ 707	
3. 電源立地等推進対策補助金	11,270	10,500	10,214	△ 1,055	
4. 電源立地地域対策交付金	119,261	124,240	122,370	3,109	
5. 電源立地等推進対策交付金	13,209	12,534	11,678	△ 1,531	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	11,947	11,760	11,562	△ 385	
7. 国際原子力機関等拠出金	789	761	760	△ 28	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金	16,717	18,159	15,576	△ 1,141	
9. 電源地域工業団地造成利子補給金	7	4	4	△ 3	
10. 周辺地域整備資金へ繰入	7,700	8,700	0	△ 7,700	
11. 事務取扱費	100	126	101	1	
	債 277	債 3,058	債 3,058	債 2,781	
電源利用対策	145,535	147,989	143,225	△ 2,310	対前年度比 -1.6%
1. 発電技術等調査研究委託費	202	173	167	△ 35	
2. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	666	698	698	32	
3. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	1,375	1,145	1,118	△ 257	
4. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,917	12,048	11,825	△ 92	
5. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,709	4,480	3,830	△ 879	
6. ウラン濃縮技術確立費等補助金	3,396	3,000	2,473	△ 923	
7. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金	3,000	2,400	2,400	△ 600	
8. 原子力発電関連技術開発費等補助金	3,439	4,359	4,045	606	
9. 国際原子力機関等拠出金	157	361	361	203	
10. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金	5,473	5,288	5,183	△ 290	
11. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	107,853	110,548	108,560	707	
	債 277	債 3,058	債 3,058	債 2,781	
12. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	3,224	3,417	2,517	△ 707	
13. 事務取扱費等	122	73	48	△ 74	
	債 277	債 3,058	債 3,058	債 2,781	
	339,854	347,750	327,169	△ 12,685	対前年度比 -3.7%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。